第１号様式（第３条関係）

　　　　年度介護補助職導入支援事業費補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　大分県知事　　　　　　　　殿

　　　所在地

　　　事業所名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　年度において、下記のとおり介護補助職導入支援事業を実施したいので、補助金　　　　　　　　　円を交付されるよう、介護補助職導入支援事業費補助金交付要綱第３条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

　１　事業の目的

　２　事業完了予定年月日　　　　　　　　年　　月　　日

　３　添付書類

　（１）事業計画書（第２号様式）

　（２）収支予算書（第３号様式）

　（３）その他知事が必要と認める書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 報告担当者 | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

別紙

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）　　　 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 暴力団員が役員となっている事業者

（４） 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５） 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等　　　 を締結している者

（６） 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７） 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難され る関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の 団体又は個人ではありません。

年　　月　　日

大分県知事　　　　　　　　殿

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　所

（ふりがな）

氏 名

生年月日　　　年　　月　　日（男・女）

　第２号様式（第３条関係）

事　業　計　画　書

1　事業日程及び事業の内容　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 事　業　日　程 | 事　業　の　内　容 |
|  |  |  |

２　事業に要する経費　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 補助対象経費 | 経　費　の　内　訳 |
|  |  |  |

　第３号様式（第３条関係）

収　支　予　算　書

１　収　入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予　算　額 | 備　考 |
| 県費補助金 | 円 |  |
| 計 |  |  |

２　支　出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予　算　額 | 備　考 |
|  | 円 |  |
| 計 |  |  |